

株式会社イントランス
2026年3月期第2四半期 決算説明資料

2025年11月14日

1 2026/03 2 Q事業実績

Page 3

2 2026/03 事業計画

Page 11

3 事業の状況

Page 14

4 補足情報

Page 19

1 2026/03 2 Q事業実績

2 2026/03 事業計画

3 事業の状況

4 補足情報

◆ 前四半期比で、不動産事業、ホテル運営事業ともに売上は拡大、営業損失は依然残る

■ 不動産事業

- 宿泊施設の転売：当第2四半期では**成立案件なし**、引き続き**成立へ向けた交渉へ注力**
- インバウンド向け宿泊施設の開発・販売：当第2四半期では**新規開発なし**、**用地確保や販売交渉へ注力**
- 不動産販売：当第2四半期で、**販売用不動産の売却が1件成立**
- セグメント数値：PM、工事等は縮小傾向にあるが、不動産販売により**売上、営業利益は大幅増加**

■ ホテル運営事業

- 既存ホテル運営：当第2四半期の**ホテル売上は大幅拡大**、大阪、京都、沖縄とも増加
- ホテル運営権確保：当第2四半期における**新規契約はなし**、引き続き**大型契約の確保に向け注力**
- セグメント数値：ホテル堅調推移も、全体固定費をカバーできず、**売上増、営業損失改善**

■ その他事業

- 中華圏からグループ外ホテルへの送客数は進めているが、**売上僅少、営業損失横ばい**

◆ 2026/03期の黒字化に向けた収益活動

- 不動産事業：**宿泊施設転売、戸建宿泊施設開発・販売、及びリゾート施設開発のプロジェクトマネジメントの成立**を目指す
- ホテル運営事業：**運営ホテルの収益拡大、及び既存ホテルへのM&A等へ注力し、運営件数増加**を目指す
- その他事業：**送客事業の取扱高増加**を目指す、ホテル開発資金確保に向け、**ファンド組成等**へ注力
- グループ全体で**資金調達へ注力し、新規事業による収益力向上**を目指す

グループ連結概況（2026年3月期第2四半期）

2026年3月期 第2四半期 連結業績	売上高	514百万円 (前年同期比 36.1%増)
	営業損失	▲213百万円 (前年同期は177百万円の損失)
	経常損失	▲237百万円 (前期は196百万円の損失)
	親会社に帰属する 当期純損失	▲238百万円 (前期は196百万円の損失)
	1株当たり純損失	▲5.13円 (前期は4.28円の損失)
	総資産	1,104百万円 (前期末 1,059百万円)
	純資産	500百万円 (前期末 735百万円)
	自己資本比率	42.5% (前期末 66.5%)

2026年3月期連結業績予想（2025年5月14日公表）（百万円）

売上高	営業利益	経常利益	親会社に帰属する 当期純利益
2,249	92	82	55

セグメント別概況（2026年3月期 第2四半期）



不動産事業 不動産の売買、管理、仲介事業等

宿泊施設転売、インバウンド向け戸建宿泊施設の開発・販売へ注力、その他、PM事業、不動産賃貸事業を推進。

売上高 148百万円 営業利益 13百万円
(前年同期比 41.7%増) (前年同期比 397.7%増)



ホテル運営事業 宿泊施設の運営、運営受託等

運営ホテルの収益拡大、新規ホテルの運営権確保、新規ホテルのM&Aへ注力。

売上高 365百万円 営業損失 ▲15百万円
(前年同期比 33.8%増) (前年同期は22百万円の損失)



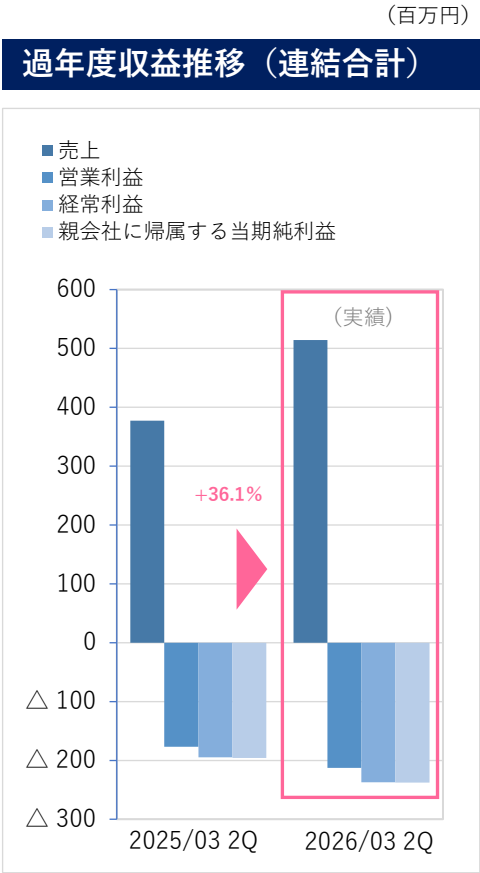
その他事業 インバウンド送客、ホテル投資ファンド等

中華圏からグループ運営ホテル・外部ホテルへの送客を推進。グループ内送客額は連結消去、外部ホテルへの送客のみ売上計上。

売上高 0百万円 営業損失 ▲11百万円
(前年同期は売上なし) (前年同期は12百万円の損失)

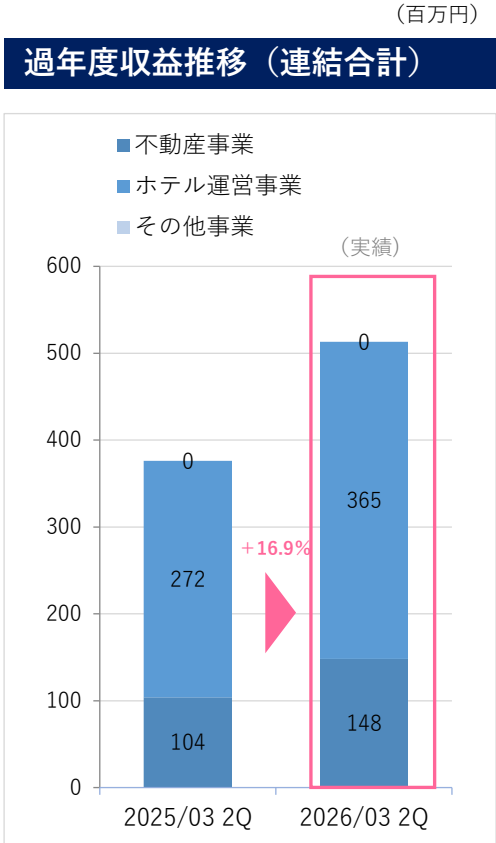
- 前年同期比で、不動産事業、ホテル運営事業ともに売上は拡大、**連結売上は大幅増加**、
今後は交渉中の不動産案件の確保、及びホテルM&A等によるホテル運営件数の拡大へ注力
- 前年同期比で、**不動産事業の営業利益は増加**、**ホテル運営事業の営業損失は微減で改善中**、
連結営業損失は微増、今後は交渉中の高収益な不動産案件の確保へ注力

	2025/03 2Q	2026/03 2Q	2026/03	前年比増減	期初予想数値の
	(実績値)	(実績値)	(期初通期予想)		達成率
売上	377	514	2,249	+137 +36.1%	22.9%
営業利益	△ 177	△ 213	92	- 36 -	-
経常利益	△ 195	△ 237	82	- 42 -	-
親会社に帰属する当期純利益	△ 196	△ 238	55	- 42 -	-
一株当たり当期純利益 (円)	△ 4.28	△ 5.13	1.19	- 0.85 -	-



- 不動産事業：不動産販売により、前年同期比で**売上、営業利益ともに増加**、しかしながら、計画している宿泊施設転売、戸建宿泊施設販売はなし
- ホテル運営事業：**ホテル売上は大幅拡大し、売上総利益は上昇**したものの、セグメント全体の固定費カバーできず、**営業損失で着地**
- インバウンド送客事業：グループホテルへの送客売上は連結消去で連結売上は発生せず、グループ外ホテルへの送客スタートしたが、取扱高は未だ僅少で収益貢献には至らず

	2025/03 2Q (実績値)	2026/03 2Q (実績値)	2026/03 (通期予想)	前年比増減	期初予想数値の 達成率
連結売上	377	514	2,249	+137 +36.1%	22.9%
不動産事業	104	148	1,093	+44 +41.7%	13.5%
ホテル運営事業	272	365	1,142	+93 +33.8%	32.0%
その他事業	0	0	13	+0 -	0.0%
営業利益	△ 177	△ 213	92	- 36 -	-
経常利益	△ 195	△ 237	82	- 42 -	-
親会社に帰属する当期純利益	△ 196	△ 238	55	- 42 -	-
一株当たり当期純利益 (円)	△ 4.28	△ 5.13	1.19	- 0.85 -	-



(不動産事業)

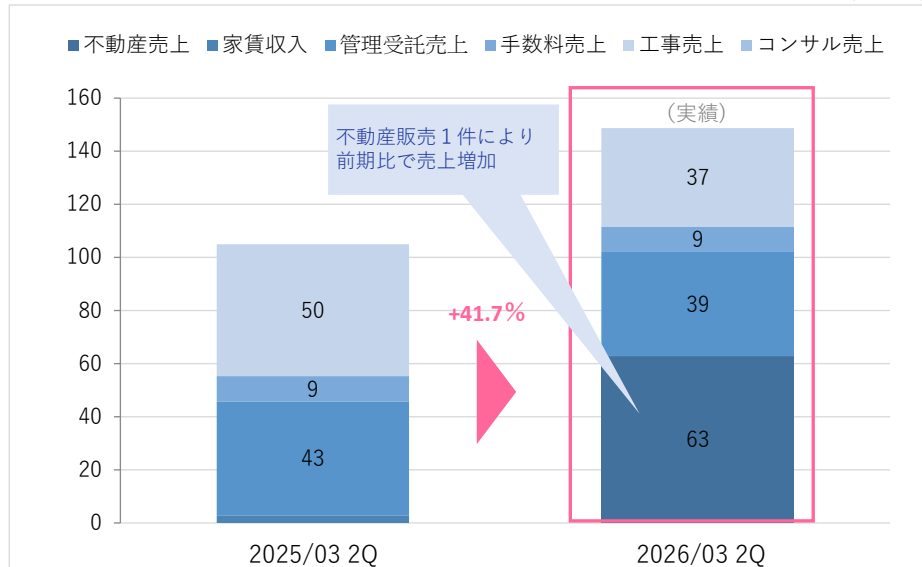
- 不動産販売により、売上は大幅増加する一方、PM事業、工事売上は減少
- 収益拡大のため、宿泊施設の転売、戸建宿泊施設の開発・販売へ注力したが、成立には至らず
- セグメント数値は、売上、営業利益とも大幅増加した

(ホテル運営事業)

- 運営ホテルの売上は大幅拡大（大阪・京都・沖縄ともに拡大）
- 大型アパートメントホテル運営権獲得に向け注力、その他、既存ホテルM&A等へ注力
- セグメント数値は、売上拡大、営業損失減少となった

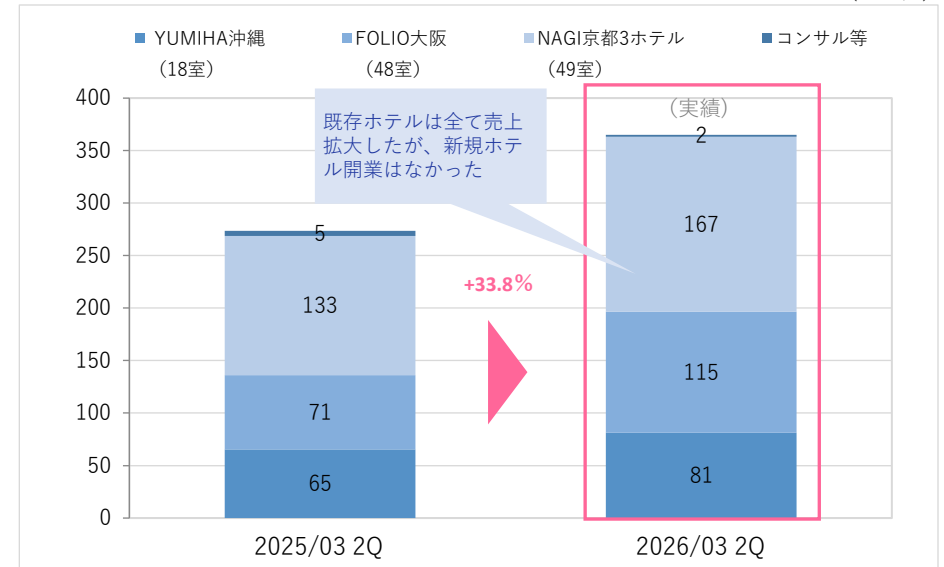
不動産事業 前期との売上比較

(百万円)



ホテル運営事業 前期との売上比較

(百万円)



- 資産は前期末比で増加（販売用不動産の増加等）
- 負債は前期末比で増加（1 年以内償還予定の社債の増加等）
- 純資産は前期末比で減少（税引後損失による減少等）

貸借対照表の概要（2025年3月末との比較）

（百万円）

	2025/03末	2026/03 2Q	増減	主な増減要因
現金及び預金	535	531	△ 4	
売掛金及び契約資産	100	84	△ 16	
販売用不動産	40	115	75	■販売用不動産の増加
その他棚卸資産	1	1	△ 0	
その他	36	34	△ 2	
貸倒引当金	△ 0	△ 0	0	
流動資産合計	714	767	53	■販売用不動産の増加
有形固定資産	5	5	0	
無形固定資産	8	7	△ 1	
投資その他の資産				
長期預け金	222	222	0	
その他	169	166	△ 3	
貸倒引当金	△ 70	△ 70	0	
投資その他の資産合計	322	318	△ 4	
固定資産合計	336	331	△ 5	
繰延資産合計	7	6	△ 1	
資産合計	1,059	1,104	45	

	2025/03末	2026/03 2Q	増減	主な増減要因
買掛金	2	2	0	
1 年以内償還予定の社債	0	260	260	■社債の発行
1 年以内返済予定の長期借入金	8	4	△ 4	
賞与引当金	7	5	△ 2	
株主優待引当金	43	68	25	■株主優待引当金の増加
その他	183	179	△ 4	
流動負債合計	245	519	274	■社債の発行
長期借入金	1	0	△ 1	
ディリバティブ債務	76	85	9	■自社株価予約取引による債務増加
その他	0	0	△ 0	
固定負債合計	78	85	7	
負債合計	323	604	281	■社債の発行
資本金	1,444	1,444	0	
資本剰余金	1,214	1,214	0	
利益剰余金	△ 1,938	△ 2,117	△ 179	■税引後損失による減少
自己株式	△ 2	△ 2	0	
株主資本合計	717	478	△ 239	■税引後損失による減少
その他の包括利益合計	△ 12	△ 9	3	
新株予約権	30	30	0	
純資産合計	735	500	△ 235	■税引後損失による減少
負債純資産合計	1,059	1,104	45	

自己資本比率（%）	66.5%	42.5%	-24.0%	■社債の発行による低下
-----------	-------	-------	--------	-------------

- 営業キャッシュフローは、税引前純損失の減少等により254百万円使用
- 投資キャッシュフローは、その他の収入等により1百万円増加
- 財務キャッシュフローは、社債発行等により249百万円増加
- 現金及び現金同等物の期末残高は、前期比で減少し531百万円

キャッシュフローの概要（2025年3月期 2Qとの比較）

（百万円）

	2025/03 2Q （前期）	2026/03 2Q （当期）	増減	主な増減要因
営業活動によるキャッシュフロー	△ 240	△ 254	△ 14	■ 税引前中間純損失237百万円の計上等
投資活動によるキャッシュフロー	△ 253	1	254	
財務活動によるキャッシュフロー	289	249	△ 40	■ 社債発行による資金等
現金及び現金同等物の期末残高	685	531	△ 154	

1 2026/03 2 Q事業実績

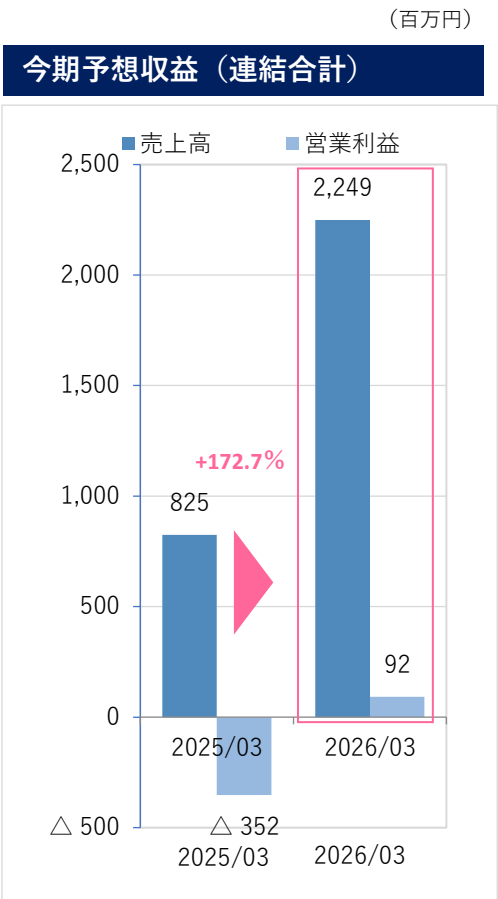
2 2026/03 事業計画

3 事業の状況

4 補足情報

- 2026年 3 月期は、ホテル運営事業の収益改善、不動産事業及びインバウンド送客事業による収益基盤の確保のための活動を推進
- 上記より、3 ヶ年連続の赤字状況から脱却し、2026年 3 月期は黒字化、予算数値の達成を目指す
- 事業課題は、資金の調達と人材の確保であり、これらの解決のため、当社グループのみならず、事業パートナーとの提携や連携を推進

	2025/03	2026/03			要因
	(実績値)	(計画値)	(増減額)	(増減率)	
売上高	825	2,249	1,424	172.7%	■ 宿泊施設転売等、不動産案件の増加 ■ 新規ホテル施設の運営
営業利益	△ 352	92	444	-	■ 不動産収益の向上 ■ ホテル運営収益の改善
(営業利益率)	△ 42.7%	4.1%	46.8%	-	3 ヶ年連続の赤字状況から脱却し、2026年3月期は黒字化、予算達成を目指す
経常利益	△ 429	82	511	-	
(経常利益率)	△ 52.0%	3.6%	55.7%	-	
親会社に帰属する当期純利益	△ 432	55	487	-	
(当期純利益率)	△ 52.4%	5.0%	57.5%	-	
1株当たり純利益	△ 9.37	1.19	4.09	-	



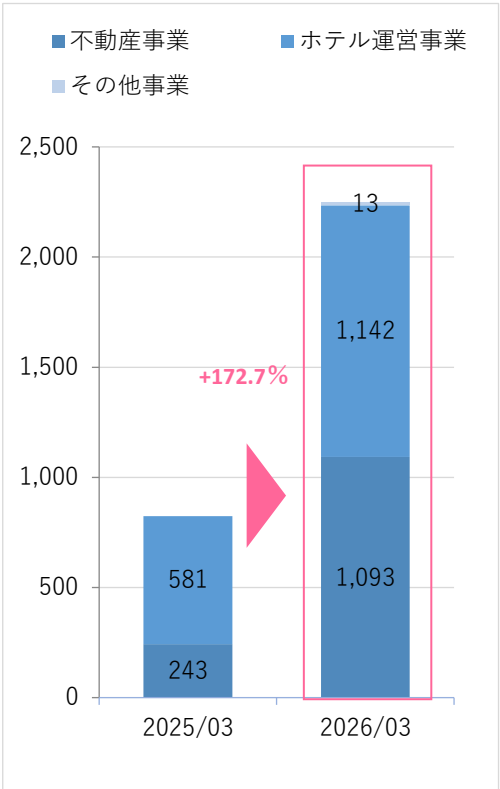
- 不動産事業：これまで進めてきた「**宿泊施設の転売**」、「**小型宿泊施設の開発・売却**」、「**リゾート施設開発のプロジェクトマネジメント**」、にて、安定収益を確保
- ホテル運営事業：「既存ホテルの運営収益」及び「**リゾート施設のコンサルティング**」にて、安定収益を確保、将来収益のための「**開発型アパートメントホテルの運営権確保**」は、継続的に推進
- インバウンド送客事業：グループ内外ホテルへ観光客送客を拡大し、新規収益を確保

(百万円)

(百万円)

	2025/03	2026/03			要因
	(実績値)	(計画値)	(増減額)	(増減率)	
売上高	825	2,249	1,424	172.7%	不動産事業における収益拡大へ注力、及びホテル運営件数の増加により売上を拡大させる
不動産事業	243	1,093	849	348.5%	■ 宿泊施設転売等、不動産案件の増加
ホテル運営事業	581	1,142	561	96.7%	■ 新規ホテル施設の運営
その他事業	0	13	13	-	
営業利益	△ 352	92	444	-	
不動産事業	41	488	447	1,090.7%	■ 不動産収益の向上
ホテル運営事業	△ 60	△ 13	47	-	■ ホテル運営収益の改善
その他事業	△ 25	△ 30	△ 4	-	
(営業利益率)	△ 42.7%	4.1%	46.8%	-	

今期予想収益（連結合計）



1 2026/03 2 Q事業実績

2 2026/03 事業計画

3 事業の状況

4 補足情報

- 不動産事業：宿泊施設転売、インバウンド宿泊施設開発・販売、リゾート施設の開発プロジェクトマネジメントの成立に注力、当四半期では成立案件なし、不動産販売1件成立
- ホテル運営事業：運営ホテルの収益拡大、新規ホテル・旅館の運営権確保、リゾート施設の開業コンサルティングの成立に注力、当四半期では成立案件なし
- インバウンド送客事業：中華圏から国内ホテルへのインバウンド送客を推進、グループ以外のホテルへの送客開始するが売上はなお僅少
- 投資事業：ホテル開発の資金確保に向け、国内外投資家とのファンド組成等へ注力

2026/03 2Qの具体的な進捗状況

	1Q実績	2Q実績	3Q計画	4Q計画
不動産事業	■ 宿泊施設の転売：計画1件 ⇒実績0件（2Qへ遅延中） ■ リゾート施設開発PM：計画1件 ⇒実績0件（2Qへ延期中）	■ 宿泊施設の転売：計画1件 ⇒実績0件（3Qへ遅延中） ■ インバウンド宿泊施設 開発販売：計画1件 ⇒実績0件（3Qへ延期中） ■ 不動産販売：計画なし ⇒実績1件	■ 宿泊施設の転売：計画1件 ■ インバウンド宿泊施設 開発販売：計画0件 ⇒実績1件（2Qからの繰越分）	■ インバウンド宿泊施設 開発販売：計画2件
ホテル運営事業	■ 既存運営ホテル：計画5件 ⇒実績5件 ■ 新規ホテル・旅館運営：計画1件 ⇒実績0件（2Qへ延期中）	■ 既存運営ホテル：計画7件 ⇒実績5件 ■ 新規ホテル・旅館運営：計画1件 ⇒実績0件（3Qへ延期中） ■ リゾート施設コンサルティング：計画1件 ⇒実績0件（3Qへ延期中）	■ 既存運営ホテル：計画8件 ■ 新規ホテル・旅館運営：計画1件 ■ リゾート施設コンサルティング：計画1件	■ 既存運営ホテル：計画8件
その他事業				
インバウンド送客事業	■ インバウンド送客売上：計画2.4百万円(累計) ⇒実績0百万円	■ インバウンド送客売上：計画6.2百万円(累計) ⇒実績0百万円	■ インバウンド送客売上：計画3.1百万円(累計)	■ インバウンド送客売上：計画1.5百万円(累計)
投資事業	■ ホテル投資資金確保へ注力（予算未計上）	■ ホテル投資資金確保へ注力（予算未計上）	■ ホテル投資資金確保へ注力（予算未計上）	■ ホテル投資資金確保へ注力（予算未計上）

- 不動産事業では、プロパティマネジメントの他、**宿泊施設転売、インバウンド宿泊施設開発・販売、リゾート施設の開発プロジェクトマネジメントの成立に注力**
- 当四半期では、成立案件はないものの、**成立に向けた交渉は進展中（3Qで不動産販売 1 件確定）**
- 不動産案件は収益率が高いため、**予算達成のためには交渉案件の成立が必須**
- 現在交渉中の不動産案件は、以下パイプラインにて記載

事業パイプライン／不動産事業（現在、確定済及び商談中の案件）

No.	案件名	所在地 (開発予定地)	商品・サービス特性	貢献利益（年間/見込）	開始/決済 目標時期	状況
(確定済)						
1	不動産販売	栃木県	販売用不動産の売却	22百万円	決済済	決済・引渡済
(未確定)						
2	インバウンド施設開発	東京都台東区	戸建のインバウンド向け宿施設の開発・販売	30百万円	今期中	開業・販売中⇒3Qで販売決定
3	インバウンド施設開発	東京都練馬区	戸建のインバウンド向け宿施設の開発・販売	30百万円	今期中	契約済・開発中
4	不動産売買	静岡県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期中	交渉中
5	不動産売買	静岡県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期中	交渉中
6	不動産売買	神奈川県	温泉旅館（既存運営）の転売	140百万円	今期中	交渉開始
7	不動産仲介	沖縄県	ホテル開発用地の仲介	60百万円	今期中	交渉中
8	不動産アドバイザー	長野県	ホテル開発用地の転売、リゾート施設開発のプロジェクトマネジメントによる、マネジメントフィー収益	18百万円	今期及び来期	交渉中
(終了又はロスト)						
9	インバウンド施設開発	東京都北区	戸建のインバウンド向け宿施設の開発・販売	30百万円	今期中（当初予定）	開発中止
10	不動産仲介	沖縄県	ホテル開発用地の仲介	60百万円	今期中	交渉終了・ロスト

*1：案件により収益認識（営業利益、営業外利益、特別利益等）が異なる可能性があるため、貢献利益と表記しています。

*2：上記情報は、営業状況により適宜更新しています。

- ホテル運営事業では、運営ホテルの運営の他、新規ホテル・旅館の運営権確保、リゾート施設の開業コンサルティングの成立に注力
- 当四半期では、成立案件はないものの、成立に向けた交渉は段階的に進展中
- ホテル運営権の契約活動では、収益認識が来期以降となる開発型ホテルのみではなく、既存運営ホテルのM&A等、より短期で収益認識可能な案件確保へ注力
- 現在交渉中のホテル運営案件は、以下パイプラインにて記載

事業パイプライン／ホテル運営事業（現在、確定済及び商談中の案件）

No.	案件名	所在地 (開発予定地)	ブランド	室数	売上高 (年間/実績又は見込)	営業利益 (年間/見込)	開業時期	状況
(確定済)								
1	ホーム・ステイ・ユミハ沖縄	沖縄県国頭郡	HOMM (BANYAN)	18室	100百万円	-	開業中 (2022年7月開業)	営業中
2	フォリオ・サクラ・心斎橋大阪	大阪府大阪市	FOLIO (BANYAN)	48室	150百万円	-	開業中 (2023年7月開業)	営業中
3	ホーム・ステイ・桜 三条 京都	京都府京都市	HOMM (BANYAN)	28室	330百万円	-	開業中 (2024年4月連結化)	営業中
4	ホーム・ステイ・桜 四条 京都	京都府京都市	HOMM (BANYAN)	12室				
5	ホーム・ステイ・桜 嵐山 京都	京都府京都市	HOMM (BANYAN)	9室				
6	北広島ボールパーク (アパートメントホテル)	北海道北広島市	BANYAN	約190室	2,000百万円	250百万円	2027年春開業予定、着工前	リース合意書締結済み (2023年秋)
7	札幌ススキノ (アパートメントホテル)	北海道札幌市	今後選定	約130室	1,500百万円	100百万円	2027年春開業予定、設計中	リース合意書締結済み (2024年秋)
8	河口湖 (アパートメントホテル)	山梨県富士河口湖町	今後選定	約70室	900百万円	60百万円	2027年春開業予定、計画中	リース合意書締結済み (2025年春)
(未確定)								
9	ホテル運営権	静岡県	-	10室	250百万円	10百万円	開業中	交渉中
10	ホテル運営権	沖縄県	-	26室	500百万円	20百万円	2026年春開業予定	交渉中
11	ホテル運営権	長野県	今後選定	約40棟	600百万円	50百万円	2027年夏開業予定、計画中	交渉中
12	ホテル開業支援コンサルティング	長野県 (ホテル開業支援)	-	-	26百万円	26百万円	-	交渉中
13	ホテル運営権	北海道	今後選定	約130室	2,000百万円	100百万円	2028年夏開業予定、計画中	交渉開始予定
(終了又はロスト)								
14	ホテル運営権	北海道	-	約130室	2,000百万円	100百万円	2028年夏開業予定、計画中	交渉終了・ロスト
15	ホテル運営権	沖縄県	-	約110室	4,500百万円	40百万円	2028年夏開業 (当初予定)	開発中止
16	ホテル開業支援コンサルティング	沖縄県 (ホテル開業支援)	-	-	4百万円	4百万円	2028年夏開業 (当初予定)	開発中止
17	ホテル運営権	大阪府	-	約240室	2,200百万円	100百万円	2027年秋開業予定、計画中	入札終了・ロスト

*1：ホテル毎の営業利益率が異なる理由は、ホテル運営の契約スキームが異なることによる。

*2：上記情報は、営業状況により適宜更新しています。

- インバウンド送客事業は、中華圏からグループホテルへ送客を行い、**自社ホテルの宣伝販売・送客を行う海外販売機能(Global Sales Office)**である他、外部ホテルへの送客取扱いによる収益活動を推進する事業【サポート事業+追加収益】
- グループ運営ホテルへの送客は昨年より実施、現在は外部ホテルへの送客を推進 > **ホテル予約需要を創出できる事業グループとしての地位確立**を目指す
- 投資事業では、ホテル投資を目的とした国内外からの資金調達活動へ注力、今後も継続

事業パイプライン／その他事業（現在、確定済及び商談中の案件）

No.	案件名	商品・サービス特性	取扱額目標 (年間/見込)	開始時期 (見込)	状況
(インバウンド送客事業)					
(確定済)					
1	当社グループホテル送客（5ホテル）	当社グループ運営ホテルへの観光客送客【自社ホテルの宣伝販売】 [※グループ内取引のため、売上は連結消去]	各ホテルの販売可能客室数の10%の取扱を目標	送客中	契約済み
2	京都府ホテル	当社グループ以外のホテルへの観光客送客【収益活動】 [※取扱手数料が当社グループ売上として計上される]	契約する各ホテルの規模によるが、各ホテルごとに2百万円から20百万円を目標	2025年4月	スポット送客中
3	大阪府ホテル			2025年5月	契約済み
4	北海道ホテル			2025年4月	スポット送客中
5	全国展開ホテル			2025年4月	スポット送客中
6	全国展開ホテル			2025年4月	スポット送客中
7	東京都ホテル			2025年4月	スポット送客中
8	大阪府ホテル			2025年4月	スポット送客中
9	全国展開ホテル			2025年4月	スポット送客中
10	滋賀県ホテル			2025年4月	契約交渉中、スポット送客中
(未確定)					
-	-	-	-	-	-
(終了又はロスト)					
11	大阪府ホテル	-	同上	2025年2月	契約中止
12	大阪府ホテル	-	同上	2025年2月	契約中止
13	奈良県ホテル	-	同上	2025年6月	契約中止
14	沖縄県ホテル	-	同上	2025年6月	契約中止
(投資事業)					
-	現状、公表可能な案件はありません。	-	-	-	-

※投資事業は、当社のメイン事業である不動産事業、ホテル運営事業に係る資金調達事業であるため、当事業において売上は計上しません。

インバウンド送客事業

- インバウンド送客事業とは、中華圏の観光客を当社グループホテル、グループ以外の国内ホテルへ送客する事業のこと。
- 当社グループは、中華圏のOTA・旅行会社と契約締結し、観光客を集客し、日本国内の当社グループホテルへ送客【自社ホテルの宣伝販売（宿泊予約の安定化）】
- 一方、グループ以外のホテルと取扱契約締結し、集客した観光客を送客【外部ホテルへ対する収益活動（取扱手数料の確保）】

(インバウンド送客フロー)



1 2026/03 2 Q事業実績

2 2026/03 事業計画

3 事業の状況

4 補足情報

当社のビジネスモデル

一連のインバウンドサイクルによるグループ収益拡大

- 不動産事業：「**宿泊施設転売、プロジェクトマネジメント、小型宿泊施設の開発・販売**」⇒ **フロー収益拡大（安定収益）【短中期戦略】**
（対象不動産は、「ホテル不動産」及び「リゾート施設不動産」）
- ホテル運営事業：「**運営ホテル数の拡大による運営収益の拡大**」⇒ **ストック収益拡大（成長収益）【中長期戦略】**
（対象ホテルは、「都市型アパートメントホテル」及び「リゾートホテル・旅館等」）
- その他、インバウンドサイクル構築の補足事業として、「**インバウンド送客事業（中華圏からの観光客送客）**」及び「**ホテル投資資金の確保（資金調達・ファンド組成及び運営）**」⇒ **ホテル運営事業と不動産事業拡大のサポート**

実現へ向け必要な事項

「運営ホテル件数の拡大」及び「ホテル不動産の売買拡大」

- （不動産事業）
- 戦略事業である「**宿泊施設転売、プロジェクトマネジメント、小型宿泊施設の開発・販売**」の実施により、**収益基盤の安定化**
- プロパティマネジメント事業、不動産仲介、賃料収益による周辺事業収益の確保
- （ホテル事業）
- 既存運営ホテルの稼働率（OCC）、客室平均単価（ADR）等のKPI向上に向けた取り組み
- 戦略事業である「**都市型アパートメントホテル**」及び「**リゾートホテル及び旅館等**」の運営件数の確保
- リゾート施設開発における「**ホテル開業コンサルティング**」への取り組み

「インバウンド送客数の拡大」及び「ホテル投資資金の確保」による成長サポート

- （インバウンド送客事業）
- 観光客誘客により、自社運営ホテル及び外部ホテルへの送客実績を拡大し、**自社運営ホテルKPI向上サポート及び送客収益拡大**
- （投資事業）
- 国内外投資家からの資金調達及びホテル投資ファンド等の組成により、**ホテル投資件数増加及び売却収益拡大をサポート**

成長のための差別化・優位性

国際ホテルブランドとの戦略的提携による優位性

- 当社グループは、**世界一級の国際ホテルブランドと戦略的提携（合併会社[JV]設立）**しており、**ブランディング戦略**が期待できる。
- ホテル開発・運営においては、**ブランド力を活用したホテル開発の企画、及びホテル運営**が可能である。
- また、国際ブランドを有することから、その信頼性や収益期待が醸成され、ホテル不動産を有するオーナーとの間で「**サードパーティーオペレーター**」として**ホテル資産のマスターリース（長期賃借）契約がしやすくなる**という利点がある。

一連のインバウンドサイクルを有する優位性

- 当社グループは、**一連のインバウンドサイクルを事業としてカバー**しており、「訪日数の多い中華圏から日本への送客事業（旅マエ）」、「国内でのホテルオペレーション・ランドサービス（旅ナカ）」、そして「ホテル資産の売買やアセット管理等、不動産価値を高める取り組み（旅アト）」をトータルでカバーできることが強みである。
- **インバウンドマーケットの成長と共に事業規模の拡大が期待**でき、それに伴い企業価値の増大も可能となる。

中華圏ネットワークを有する優位性

- 当社グループは、**中華圏ネットワークを有**しており、**中華圏資本及び人材チャネルを活用したビジネス展開が可能**である。
- 不動産領域においては、日本の不動産を高く評価する中華圏投資家チャネルを有することから、**当社が関与するホテルや宿泊施設の有望な売却先確保が容易**となる。
- ホテル領域においては、国内のリゾート施設の開発等、投資を検討する投資家とのネットワークがあることから、**当社グループがその企画段階からPM（プロジェクトマネジメント）として参画する案件等、新規ビジネスの機会創出が高まっている**。
- 資本調達においては、中華圏投資家チャネルを有することから、**国内ホテルへの開発・投資に係る資本調達が可能**である。
- その他、中国からの観光客送客がスタートしており、**グループホテルへの送客では、ホテル運営においては、客室予約の安定化をサポート**でき、グループ以外のホテルへの送客では、送客手数料を確保することが可能である。

沖縄

（賃貸借運営）

沖縄 恩納村に構える高級ヴィラホテル
（18室）

[Homm Stay Yumiha Okinawa](#)（沖縄恩納村）



京都

（賃貸借運営）

京都の嵐山、三条、四条に構えるブティックホテル。
（3棟合わせ49室）

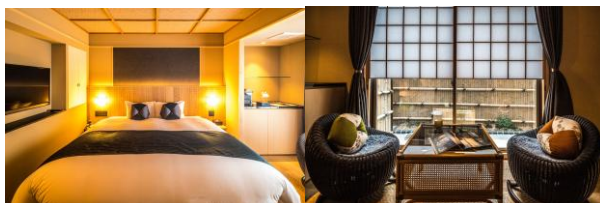
[Homm Stay Nagi Sanjo Kyoto](#)（京都三条）



[Homm Stay Nagi Shijo Kyoto](#)（京都四条）



[Homm Stay Nagi Arashiyama Kyoto](#)（京都嵐山）



大阪

（賃貸借運営）

大阪心斎橋の好立地の高級ビジネスホテル
（48室）

[Folio Sakura Shinsaibashi Osaka](#)（大阪心斎橋）



北海道(2027年開業予定)

*ホテル名未定

（賃貸借運営）

北海道ボールパークFビレッジ内のエスコンフィールドに隣接する大型ホテル
（183室）



北海道(2027年開業予定)

*ホテル名未定

（賃貸借運営）

北海道札幌市すすき野地区に位置する大型の都市型ホテル
（126室）



山梨県(2027年開業予定)

*ホテル名未定

（賃貸借運営）

富士河口湖町に位置する大型のリゾートホテル
（71室）



主要な経営指標の推移（連結）

（千円）

	2022年3月 （第24期）	2023年3月 （第25期）	2024年3月期 （第26期）	2025年3月期 （第27期）	2026年3月期2Q （第28期）
損益計算書					
売上高	2,351,550	598,187	1,292,217	825,023	514,133
営業損益	195,233	△ 416,169	△ 154,220	△ 352,518	△ 213,851
経常損益	195,188	△ 471,007	△ 162,432	△ 429,247	△ 237,849
当期純利益	154,132	△ 493,412	△ 139,905	△ 432,377	△ 238,666
親会社株主に帰属する当期純損益	156,110	△ 493,412	△ 139,905	△ 432,377	△ 238,666
包括損益	149,869	△ 494,145	△ 143,131	△ 437,915	△ 235,532
貸借対照表					
純資産額	1,182,078	692,706	860,453	735,729	500,196
総資産額	1,862,683	1,181,012	1,158,001	1,059,346	1,104,948
キャッシュフロー計算書					
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,456,016	△ 587,342	281,367	△ 391,619	△ 254,052
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 64,650	△ 148,747	34,536	△ 238,399	1,929
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,031,338	△ 47,598	121,995	276,309	249,284
現金及び現金同等物の期末残高	1,233,959	452,415	890,040	535,806	531,851
財務データ					
自己資本比率(%)	62.0	56.2	70.8	66.5	42.5
自己資本利益率(%)	14.4	△ 74.4	△ 18.9	△ 56.7	△ 50.9
1株当たり当期純利益又は当期純損失(円)	4.21	△ 13.31	△ 3.74	△ 9.37	△ 5.13
1株当たり純資産額(円)	31.23	17.90	19.68	15.16	10.09

会社概要 (2025年 9 月30日現在)

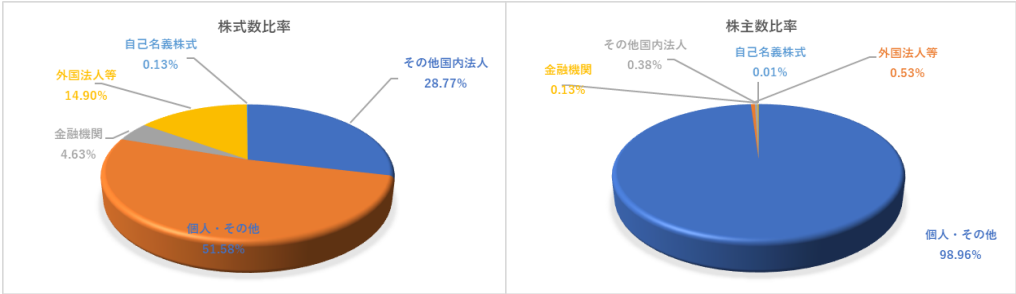
商号	株式会社 イントランス
代表者	代表取締役社長 何 同璽
設立	1998年5月1日
所在地	〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂一丁目16番5号 大下ビル9階
資本金	1,444,427千円
上場証券取引所	東京証券取引所 グロース市場（証券コード：3237）
従業員	133名（連結）
事業内容	不動産事業 ホテル運営事業 その他事業
適格請求書発行事業者登録番号	T5-0110-0103-0534
許可等	宅地建物取引業【東京都知事（1）第105555号】 賃貸住宅管理業【国土交通大臣（1）第7482号】 第二種金融商品取引業【関東財務局長（金商）第1732号】 旅行サービス手配業【東京都知事 第20725号】
加盟団体	（社）全国宅地建物取引業保証協会 （社）第二種金融商品取引業協会 （社）日本投資顧問業協会

役員 (2025年 9 月30日現在)

役員	代表取締役社長	何 同璽
	取締役	須藤 茂
	取締役（社外）	日比野 健
	取締役（社外）	仇 非
	常勤監査役	平田 邦夫
	監査役（社外）	上床 竜司
	監査役（社外）	杉田 定大

株式の状況 (2025年 9 月30日現在)

発行可能株式総数	115,200,000株
発行済株式の総数	46,552,784株
株主数	18,262名



大株主の状況 (上位10名) (2025年 9 月30日現在)

順位	株主名	持株数(株)	議決権比率	所有比率
1	ディライトワークス株式会社	6,660,000	14.33%	14.31%
2	合同会社インバウンドインバウンド	5,525,000	11.89%	11.87%
3	SCBHK A/C GF SEC CLIENT A/C 1	2,475,484	5.33%	5.32%
4	BNP Paribas London Branch for Prime Brokerage Clearance ACC for third party	1,800,000	3.87%	3.87%
5	WORLDTEX INVESTMENT LIMITED	1,360,900	2.93%	2.92%
6	株式会社ファインドスターグループ	660,000	1.42%	1.42%
7	楽天証券株式会社	558,200	1.20%	1.20%
8	SBI証券株式会社	535,816	1.15%	1.15%
9	INTERACTIVE BROKERS LLC	501,300	1.08%	1.08%
10	個人株主	418,000	0.90%	0.90%
	合計	20,494,700	44.09%	44.02%

本資料の取り扱いについて

本資料には、将来の見通しに関する記述が含まれています。これらの将来の見通しに関する記述は、本資料の日付時点の情報に基づいて作成されています。このような将来予想に関する記述には、既知及び未知のリスクや不確実性が含まれており、その結果、将来の実際の結果や業績は、将来予想に関する記述によって明示的又は黙示的に示された将来の結果や業績の予測とは大きく異なる可能性があります。

これらの記述に記載された結果と大きく異なる可能性のある要因には、国内及び国際的な経済状況の変化や、当社が事業を展開する業界の動向などが含まれますが、これらに限定されるものではありません。また、当社以外の事項・組織に関する情報は、一般に公開されている情報に基づいております。

当社では、以下の公式SNSページを公開しております。SNSでは、様々な話題やサービス等を発信してまいります。



<https://www.facebook.com/intrance.press>



<https://www.instagram.com/intrance.press/>



https://twitter.com/intrance_press



<https://www.tiktok.com/@intrance.press>



https://note.com/intrance_press/



IRに関する情報掲載

<https://intrance.jp/irinfo/>



IRに関するお問い合わせ

株式会社イントランス 管理部 コーポレートコミュニケーション課

お電話でのお問い合わせ：03-6803-8100

コーポレートページより：

<https://intrance.jp/contact/>

